

災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）制度に関する検討会（第2回）  
議事概要

（1）座長より開会挨拶

（2）人事異動に伴い新たに就任した委員より挨拶

（3）菊池委員より事例発表

「東日本大震災における外国人への情報伝達支援と課題—多文化社会コーディネーターの視点から—」と題して、菊池委員より事例発表が行われた。要旨は以下のとおり。

- ・ 日ごろから顔の見える関係を築いていたラジオ局と協力し、震災発生直後から多言語放送を開始した。
- ・ 2010年4月に仙台市と仙台国際交流協会（現・仙台観光国際協会）との間で災害多言語支援センターの設置・運営に関する協定を締結していたことから、震災発生当日から同センターを設置・運営した。
- ・ 給水所の場所や被災ごみ置き場所等のローカルな情報の多言語化は地元のボランティアが行った一方、原発の情報や罹災証明書の申請等、翻訳が難しく比較的速報性を有しない情報は、大学やNPO等の外部機関へ依頼し、広域で対応した。
- ・ 避難所においては、平時から配布していた災害時多言語表示シートはほとんど使われておらず、また、外国人被災者の存在が避難所運営者に認識されていないこともあった。
- ・ 震災の経験を踏まえ、外国人住民も参加する防災訓練の実施など、日ごろの地域防災に外国人住民が参加するよう取り組んでいる。
- ・ 大規模災害はマニュアルで対応できないからこそ、日ごろのネットワークを生かして施策や事業を機能させるコーディネーターが必要なのではないか。

（4）佐内委員より事例発表

「関東・東北豪雨災害時の外国人支援の取り組み」と題して、佐内委員より事例発表が行われた。要旨は以下のとおり。

- ・ 市人口約6万3千人のうち、外国人住民は約4千人と、外国人住民の占める割合が大きい市であるが、実際に避難所を利用したのはピーク時で146人であり、多くの外国人住民は避難所に関する情報を知らなかったと思われる。
- ・ 避難所での掲示や市のホームページにおいて、多言語による情報の発信を行った（ライフライン情報や地域の行政情報等）。
- ・ 県や県の国際交流協会、NPO等の協力を得て、避難所の巡回や、外国人向けの説明会等を開催した。
- ・ 言語・文化の違いや、災害経験の多寡が課題として考えられた。外国人住民について、日ごろの防災訓練への参加や、想定される災害について学ぶ機会が必要と感じる。

(5) 事務局より資料について説明

(6) 意見交換

災害時外国人支援情報コーディネーター（仮称）（以下、「コーディネーター」という。）のスキームについて、意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○ 災害多言語支援センターの設置について

- ・ 災害多言語支援センターをどこに設置すると一番効果的であるかは、災害の状況によって異なるため、都道府県・政令市の災害対策本部に必ず置かなければならないというやり方に拘泥しないほうがよいのではないかと考える。
- ・ 常総市の例のように、一般市においては自団体のみでカバーできない場合も想定される。また熊本でも広域をカバーするという点では課題があったので、県が主体となって設置する方が望ましいと考える。
- ・ 災害多言語支援センターの設置場所は、必ずしも県庁所在地である必要はないのではないかと考える。
- ・ コーディネーターの配置場所や災害多言語支援センターの設置についても、被災状況に応じた対応ができるような余地があるとよい。県では、災害の状況によって被災市町村を支援する現地対策本部を置くこともできる。その場合、一番新しい情報を入手できる点で、現地災害対策本部とコーディネーターの関係性は重要だと考える。
- ・ 県が設置主体となるのであれば、県には設置主体としての役割をしっかりと認識してもらう必要がある。

○ コーディネーターの活動について

- ・ 最適なコーディネーターは被災地域における外国人住民の特性や災害の種類によって異なるので、コーディネーターのネットワークを活かし、柔軟で実践的に動ける仕組みがよい。
- ・ 地域防災における多様な支援者とのネットワークや日ごろからのつながりを作っていく必要がある。

○ コーディネーターとなる人材について

- ・ 災害発生時に必要となった際に、確実に被災地に赴き、被災地の方々の負担にならないことがなによりも重要と考える。実際に現地で活動できる人材であることが重要。
- ・ 自分の経験では、被災の経験があったからこそ、どのような問題が生じる可能性があるかを把握し、外国人コミュニティやキーパーソンと連携を取りながら支援することができた。コーディネーターには災害対応の経験があるほうが望ましいと考える。
- ・ 災害対応の経験があるほうが望ましいが、裾野が広がらない可能性もある。また、自分の経験のみに基づいて判断してしまうことのないよう、研修等においては、災害ごと

の様々な経験を共有することが望ましい。

- ・ 育成、研修等においては、フィールドワークで経験、訓練をしておくことも重要と考える。

以上